

別紙

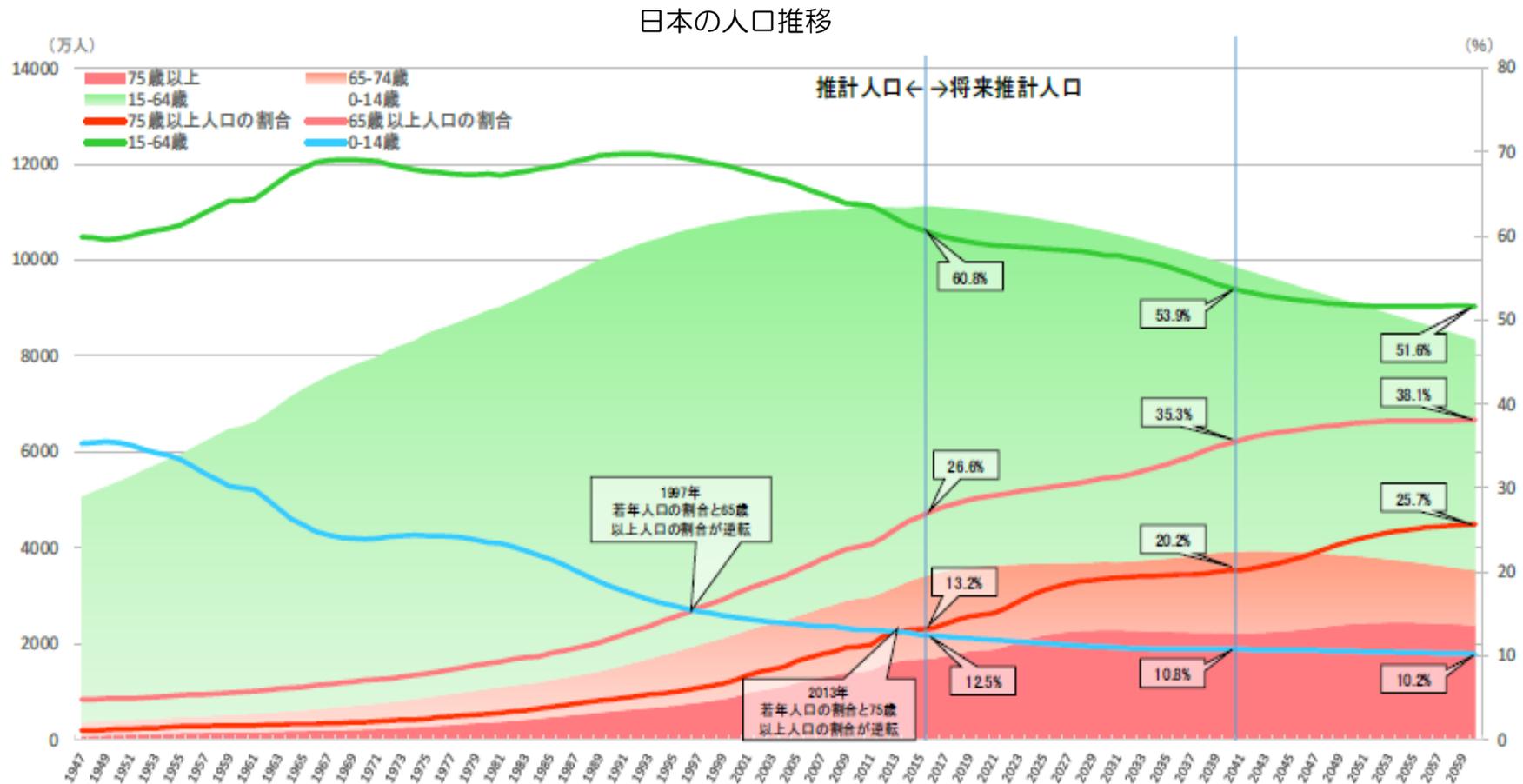
行政改革を取り巻く 社会経済環境の変化



図1-1 全国 総人口(推計)



- 我が国は75歳以上人口を増加させながら、本格的な人口減少の局面を迎える。
- 生産年齢人口(15~64歳), 年少人口(14歳以下)は一貫して減少し続ける。

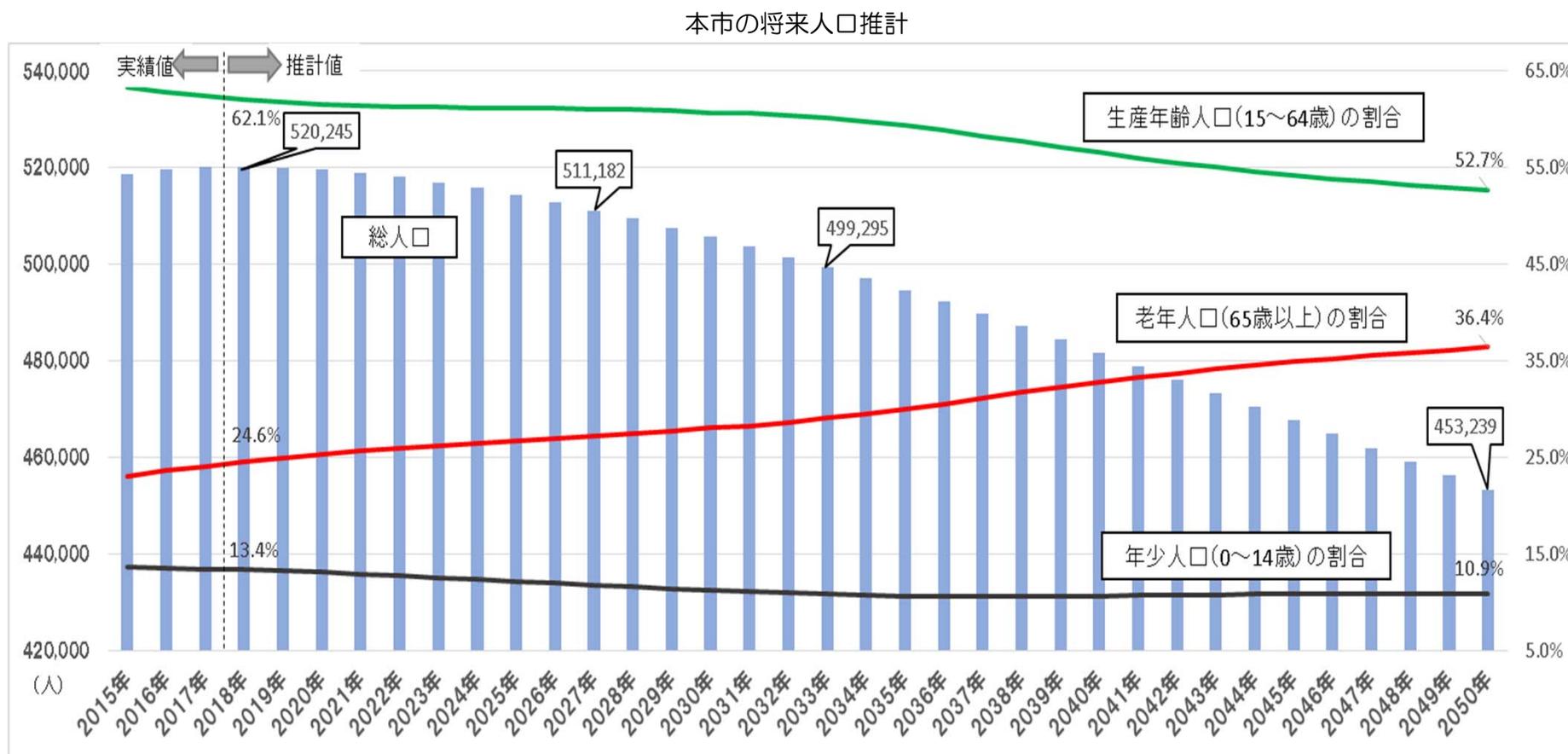


出典:総務省「自治体戦略2040構想研究会」(第1回)資料(平成29年10月)

図1-2 宇都宮市 総人口(推計)



■ 本市の総人口は、過去50年間増加を続けているが、既に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっており、平成30(2018)年の約52万人をピークに減少に転じると見込まれる。

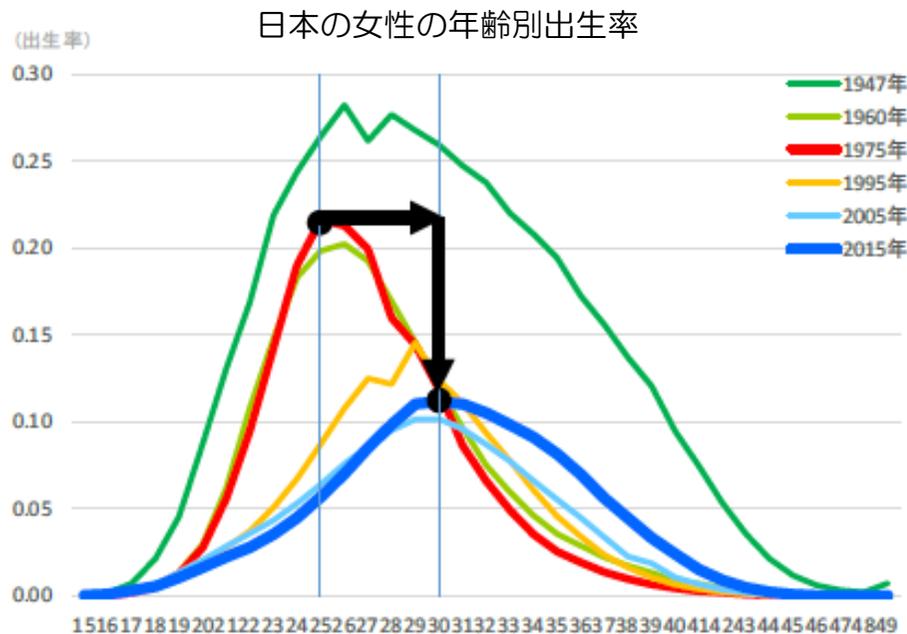


出典:「第6次宇都宮市総合計画」(平成30年3月)の基礎資料をもとに作成

図2-1 全国 出生率(実績)



- 女性の年齢別出生率を見ると、出生率がピークとなる年齢が25歳から30歳へと高まっている。また、ピーク時の年齢での出生率を1975年と比較すると半分程度になっている。
- 年齢別出生率が高い年齢層の女性人口は減少傾向にある。



(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」から作成)

	1947年 (70歳)	1960年 (57歳)	1975年 (42歳)	1995年 (22歳)	2005年 (12歳)	2015年 (2歳)
出生数(万人)	268	161	190	119	106	101
出生率(%)	133.3	63.8	62.8	38.7	38.8	39.5

※ 率算出の分母人口は15~49歳女性人口。

出典:総務省「自治体戦略2040構想研究会」(第1回)資料(平成29年10月) 3

図2-2 宇都宮市 出生率(実績)



- 本市の合計特殊出生率の推移と見ると、長期にわたり低下傾向にあったが、平成12(2000)年～平成17(2005)年頃にかけて底打ちとなり、近年は上昇傾向にある。
- 全国や栃木県よりも高い水準で推移している。

本市の合計特殊出生率の推移

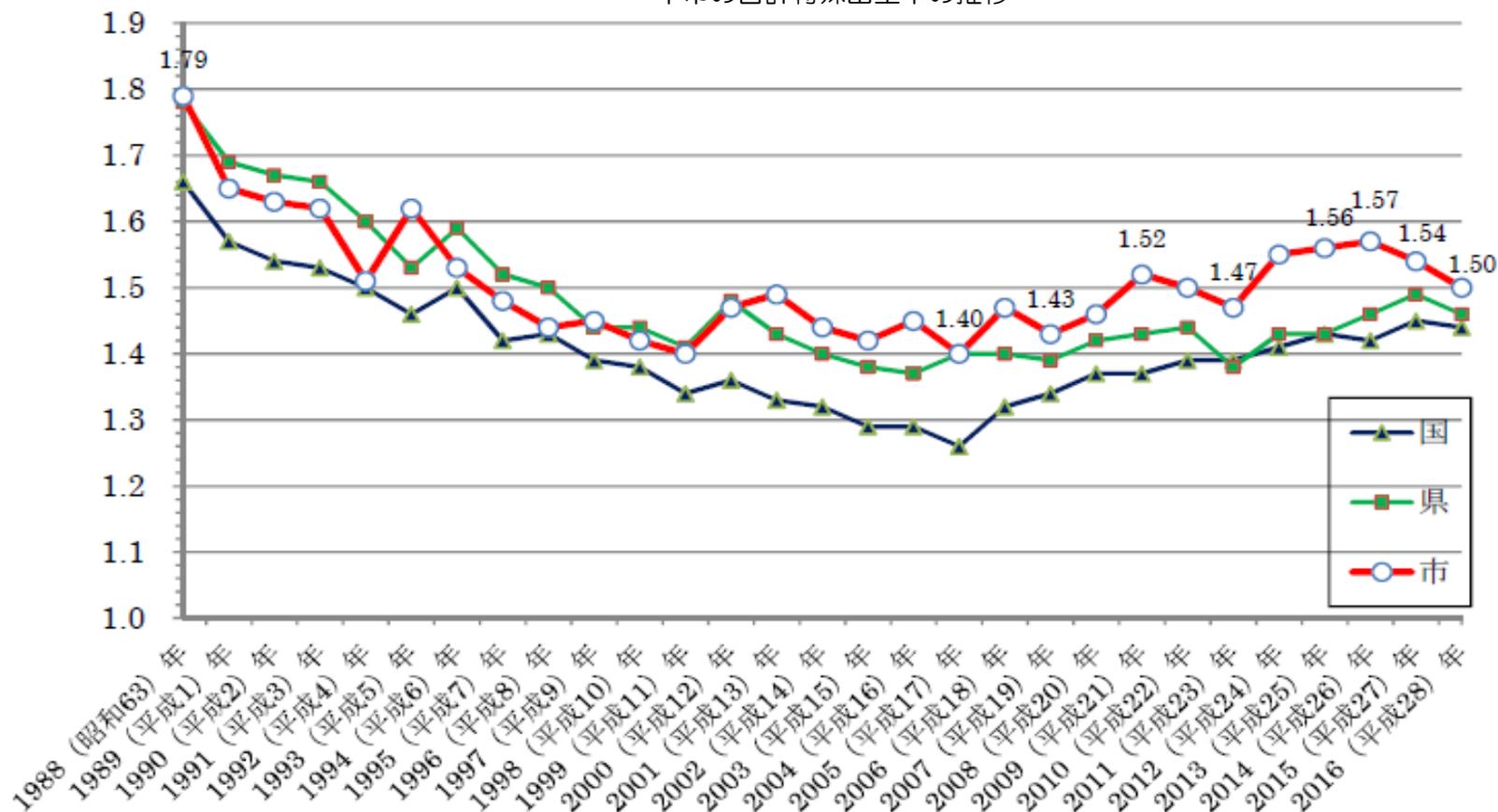


図3-1 全国 高齢者(65,75,85歳以上)人口(推計)



- 85歳以上人口は、2035年頃に1千万人を超え、2040年頃に一旦ピークを迎える。
- 65歳以上人口は、2042年にピークを迎える。

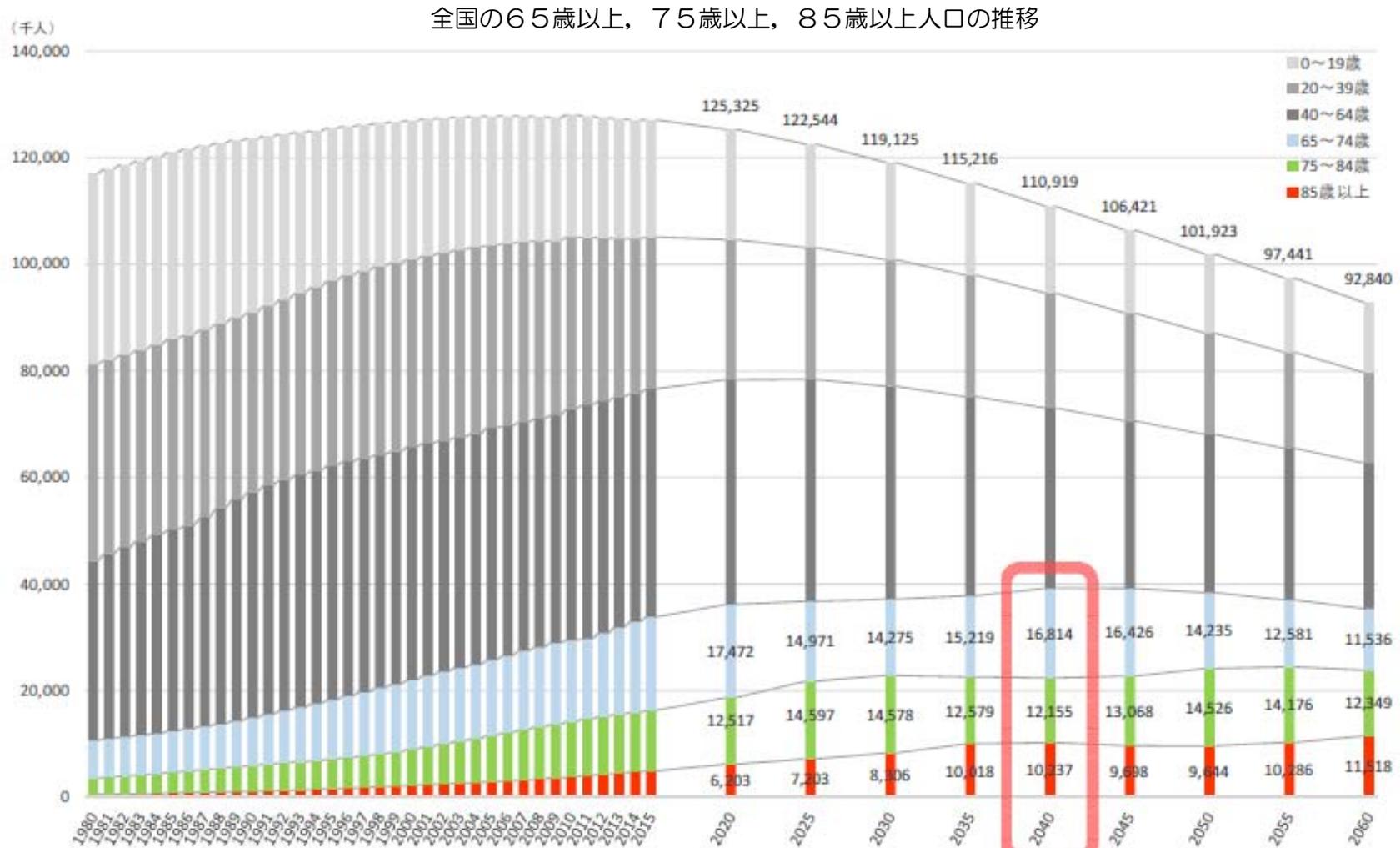
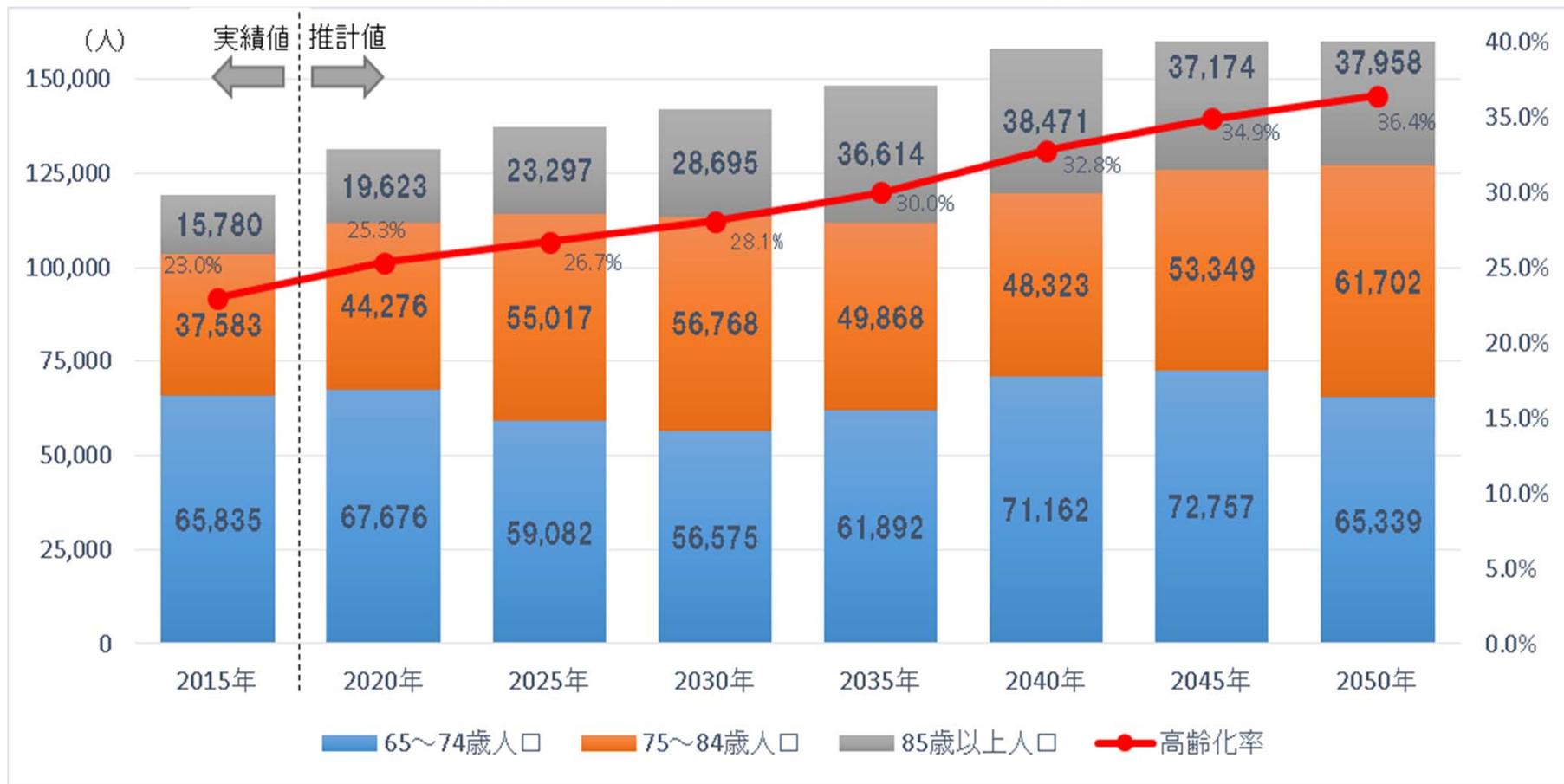


図3-2 宇都宮市 高齢者(65,75,85歳以上)人口(推計)



- 高齢化率は一貫して上昇していく見込みであり、特に、85歳以上人口は、現在の2倍以上になるものと推計される。

本市の65歳以上、75歳以上、85歳以上人口の推移



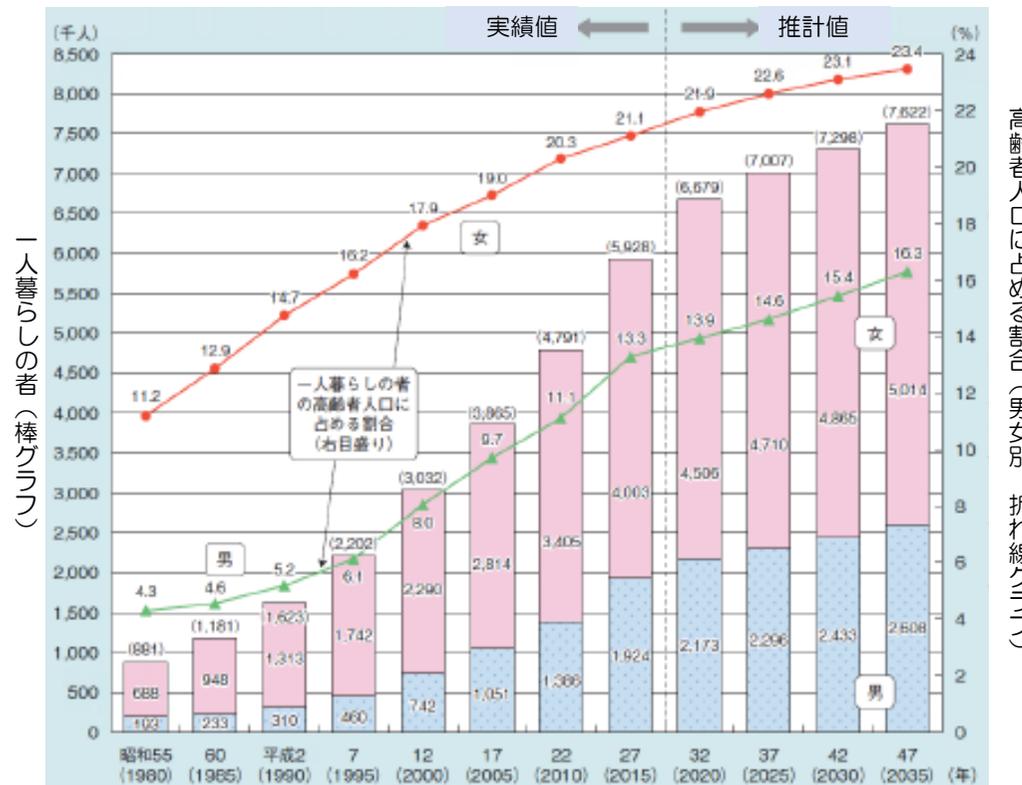
出典:「第6次宇都宮市総合計画」(平成30年3月)の基礎資料をもとに作成

図4-1 全国 一人暮らし高齢者(推計)



- 65歳以上の一人暮らし高齢者は増加傾向であり，女性の一人暮らし高齢者は2035年に500万人を超える見込みである。
- その要因に，生涯未婚率の上昇，寿命の延び，三世帯世帯の減少があげられる。

全国の65歳以上の一人暮らし高齢者の動向



(平成29年版 高齢社会白書)

出典:総務省「自治体戦略2040構想研究会」(第3回)資料(平成29年11月)

図4-2 宇都宮市 一人暮らし高齢者(推計)



- 本市では、一人暮らし高齢者は増加傾向にあり、平成27(2015)年時点で、高齢者の16.0%が一人暮らしとなっており、今後も増加が見込まれる。



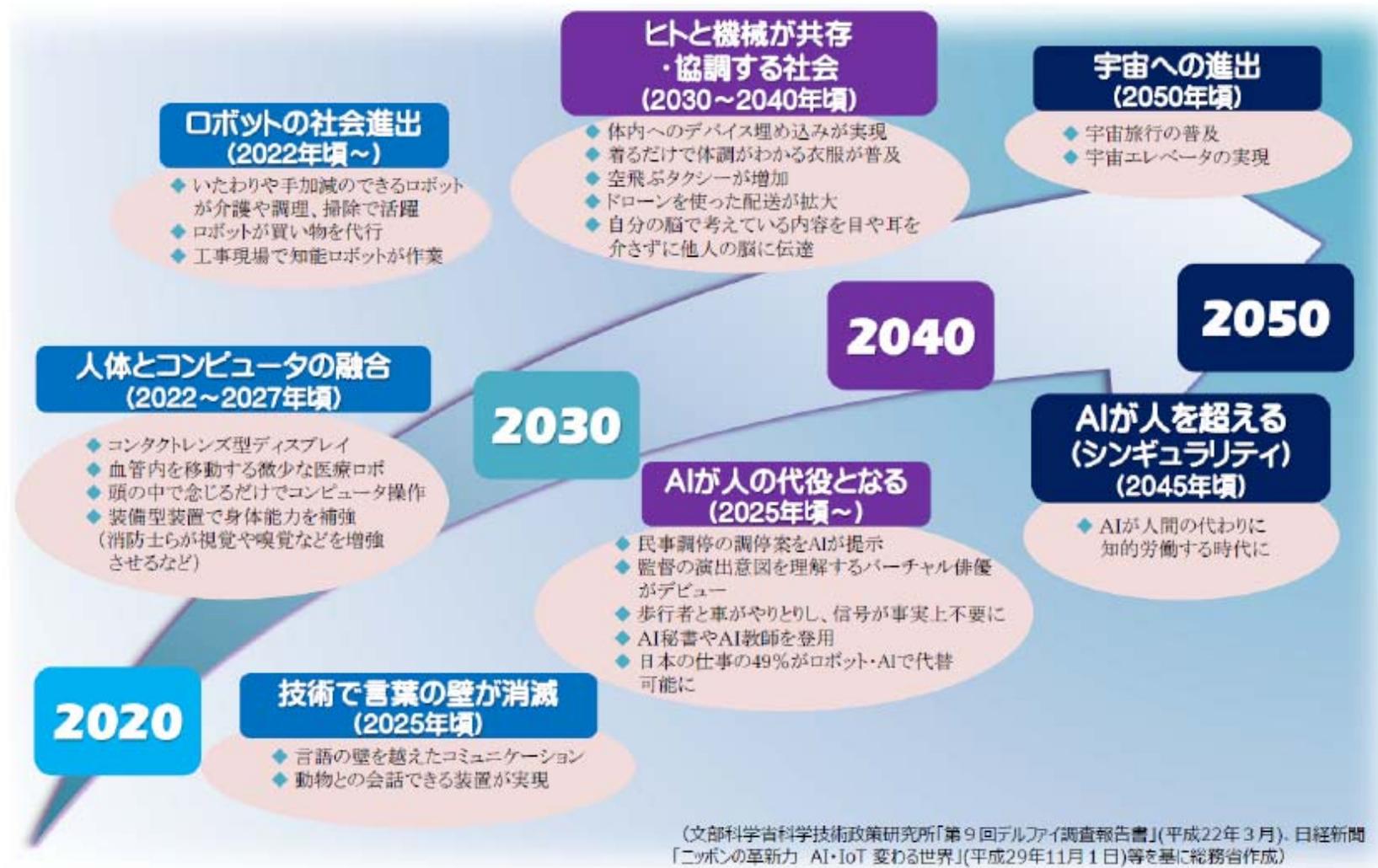
出典:「にっこり安心プラン」(第8次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第7期宇都宮市介護保険事業計画(地域包括ケア計画))(平成30年3月)

図5-1 全国 ICT等の普及・進展(見通し)



■ 今後もテクノロジーの劇的な変化が考えられる。

テクノロジーの今後の見通し(例)



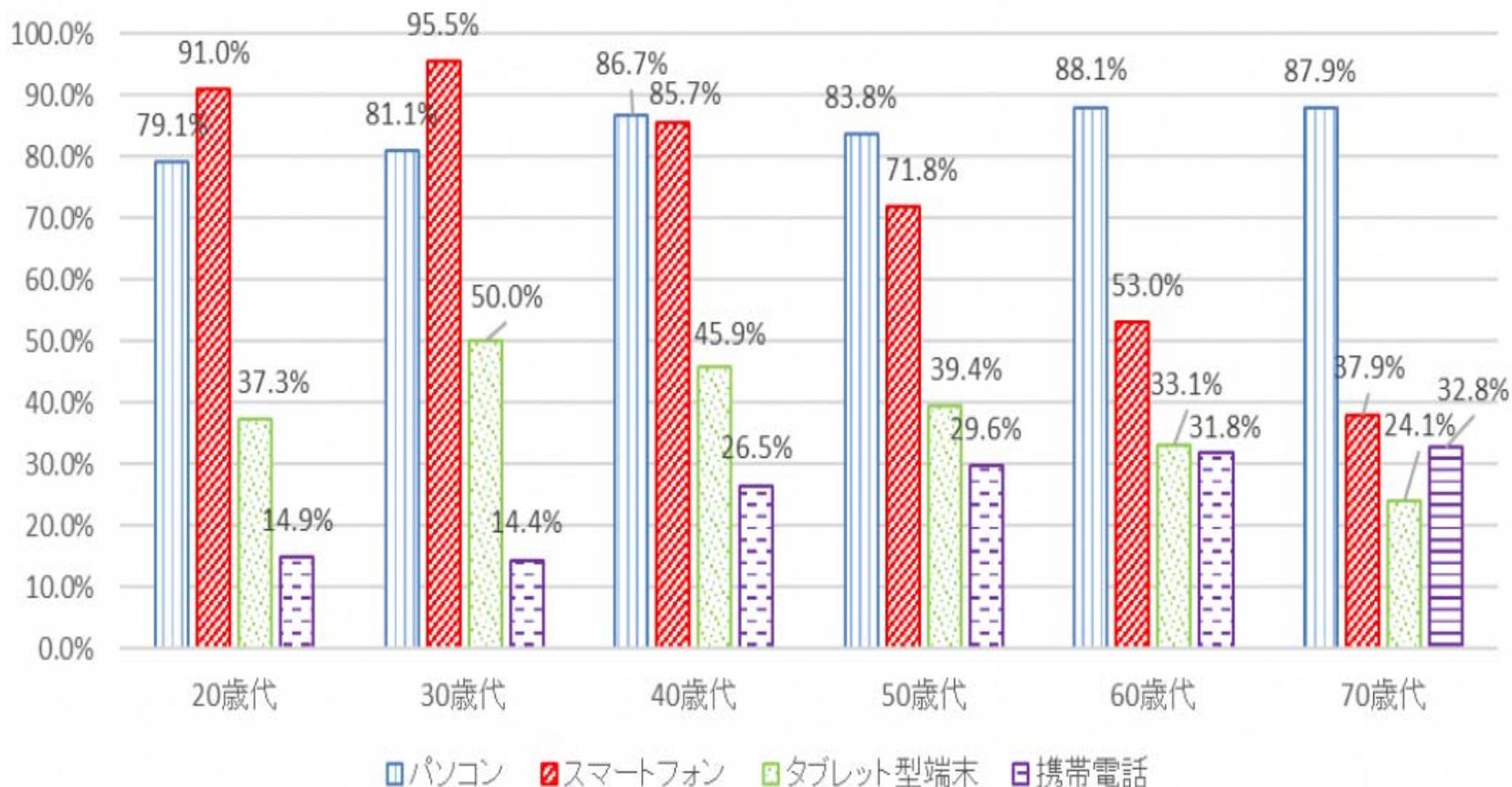
(文部科学省科学技術政策研究所「第9回デルファイ調査報告書」(平成22年3月)、日経新聞「コッポンの革新力 AI・IoT 変わる世界」(平成29年11月1日)等を基に総務省作成)

図5-2 宇都宮市 ICT等の普及・進展(実績)



- 若い世代では、パソコンよりもスマートフォンでインターネットを利用する割合が高くなっている。

本市民のインターネットの利用機器（年代別）



宇都宮市「宇都宮市の情報化に関する市民意識調査（平成28年度，平成29年度）」

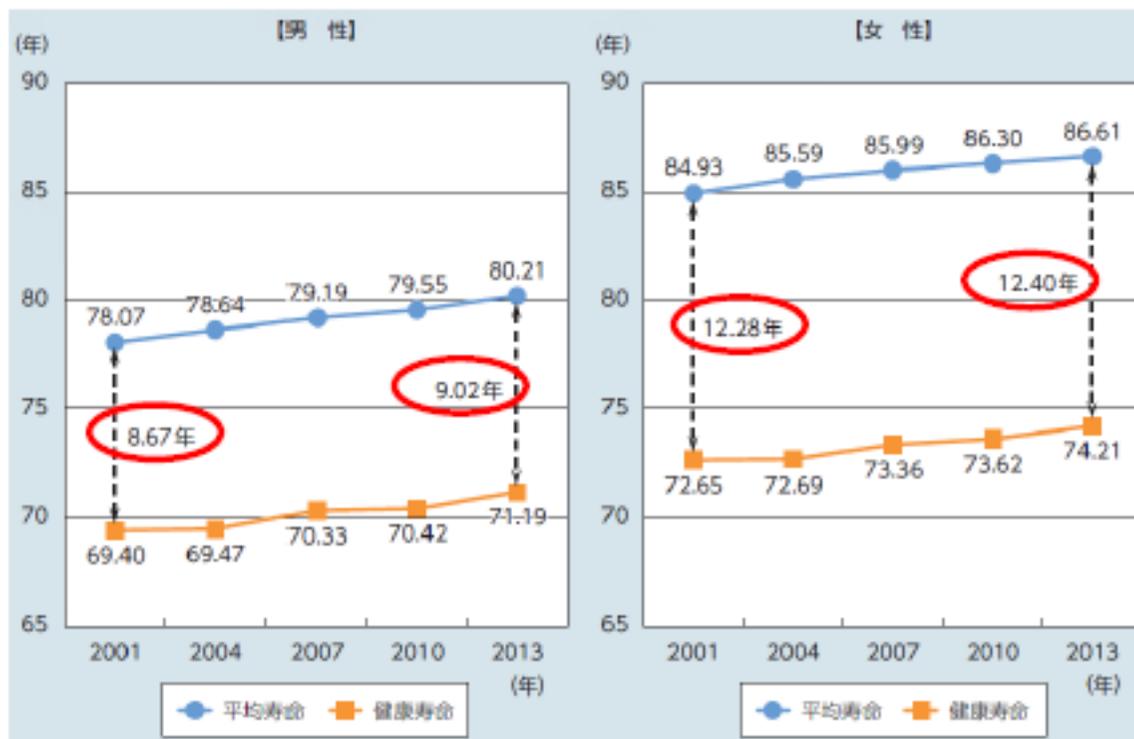
出典：「第4次宇都宮市情報化計画」（平成30年3月）

図6-1 全国 平均寿命と健康寿命(実績)



- 平均寿命と健康寿命の差(健康上の問題がある期間)は縮まっていない。
- この期間の拡大は、個人や家族の生活の質の低下を招くとともに、医療費や介護給付費等の社会保障費の増大にもつながる。

全国の平均寿命と健康寿命の推移



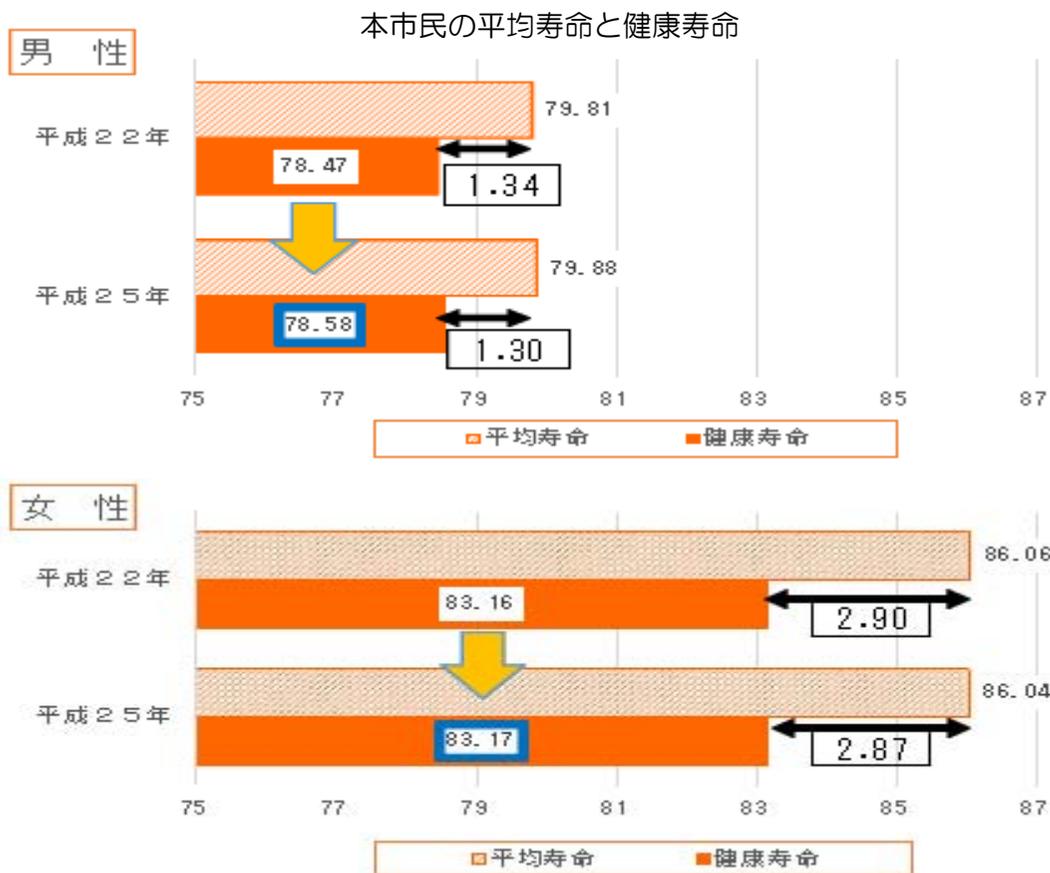
(平成29年版 厚生労働白書)

出典:総務省「自治体戦略2040構想研究会」(第3回)資料(平成29年11月)

図6-2 宇都宮市 平均寿命と健康寿命(実績)



- 男性の平均寿命は0.07歳、健康寿命は0.11歳延伸した。日常生活に制限のある期間は0.04歳短縮した。
- 女性の平均寿命は0.02歳短縮し、健康寿命は0.01歳延伸した。日常生活に制限のある期間は0.03歳短縮した。

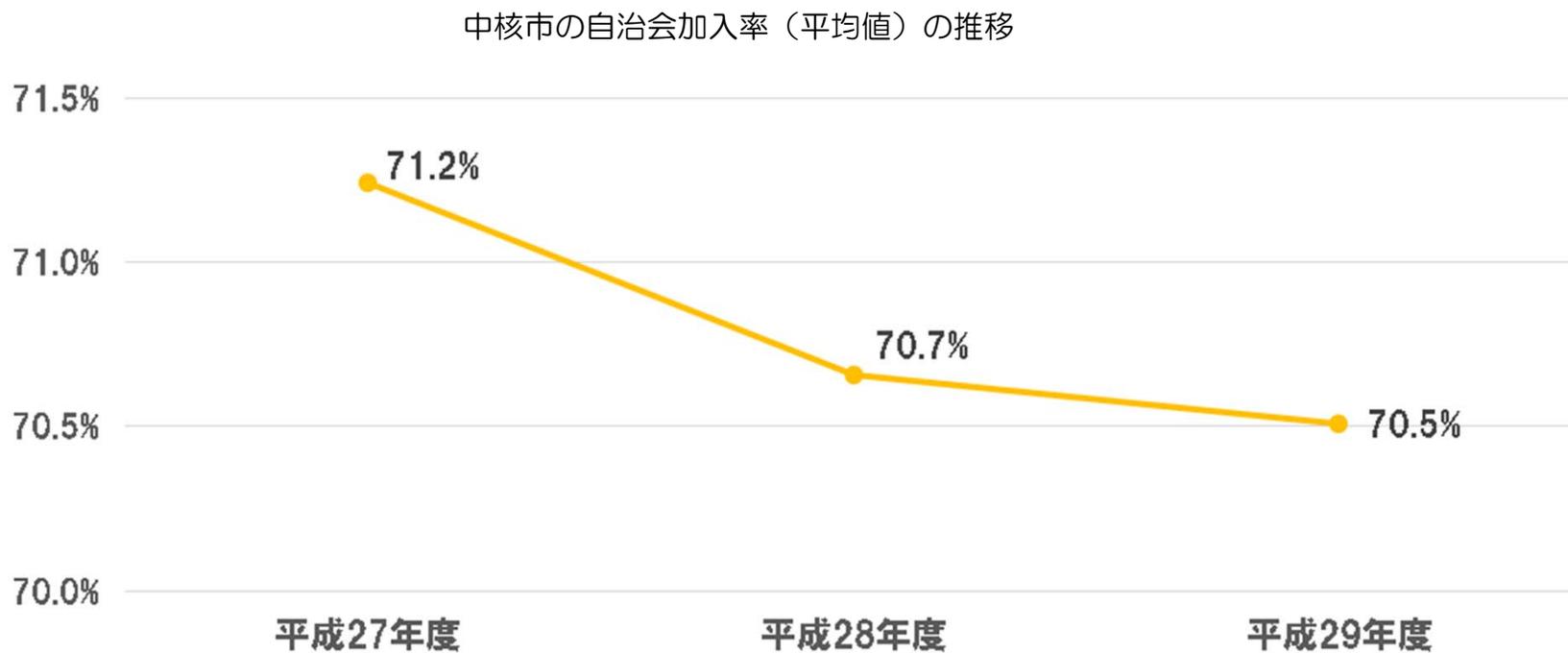


出典:「第2次健康うつのみや21計画」(中間評価 報告書)(平成30年3月)

図7-1 全国 自治会の加入状況(実績)



- 中核市の自治会加入率の平均値は、70%台で推移している。

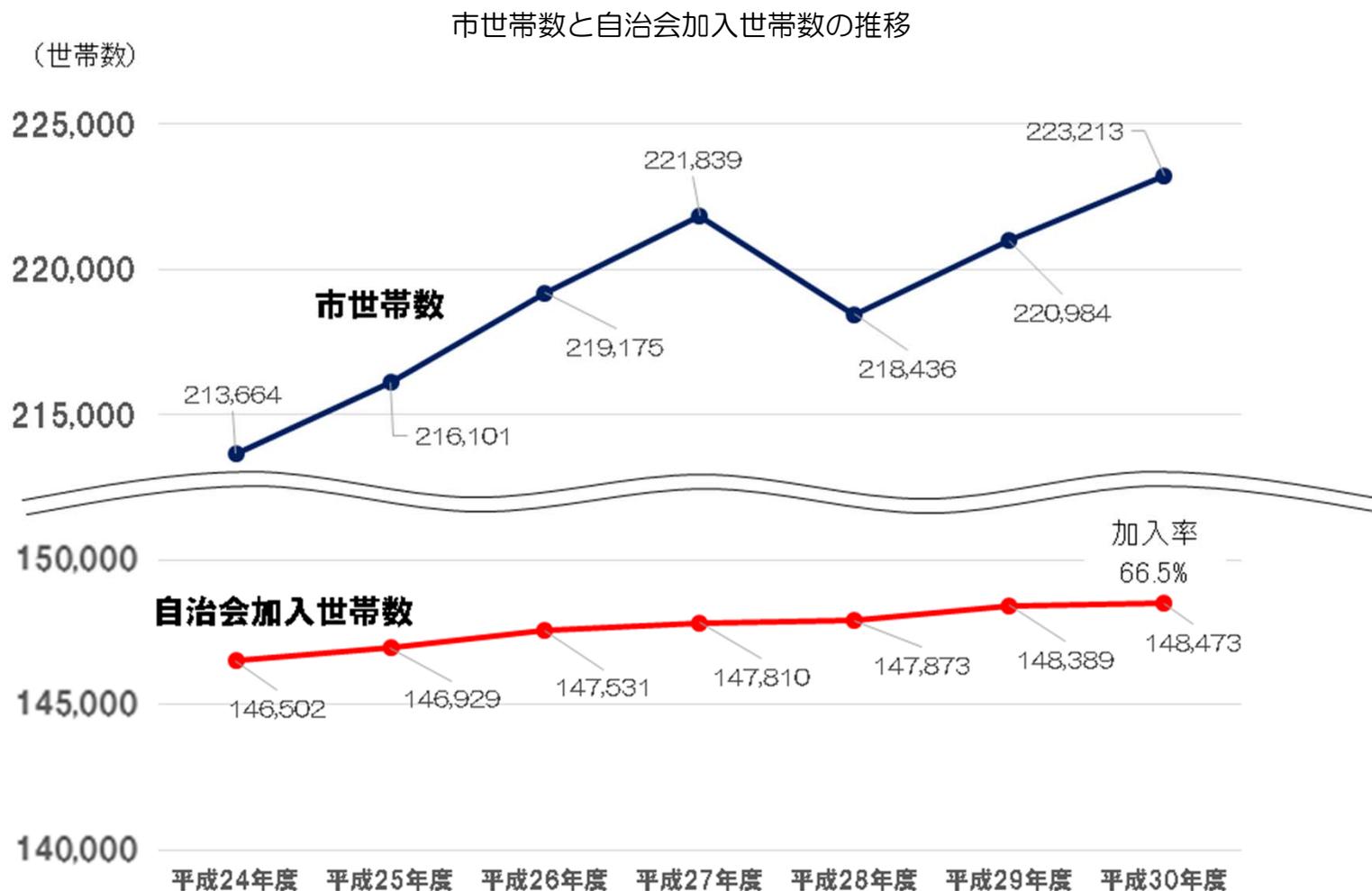


出典：中核市市長会「都市要覧」（平成27、28、29年度）をもとに作成

図7-2 宇都宮市 自治会の加入状況(実績)



■ 本市における自治体加入世帯数は、増加傾向にある。



出典: みんなでまちづくり課資料

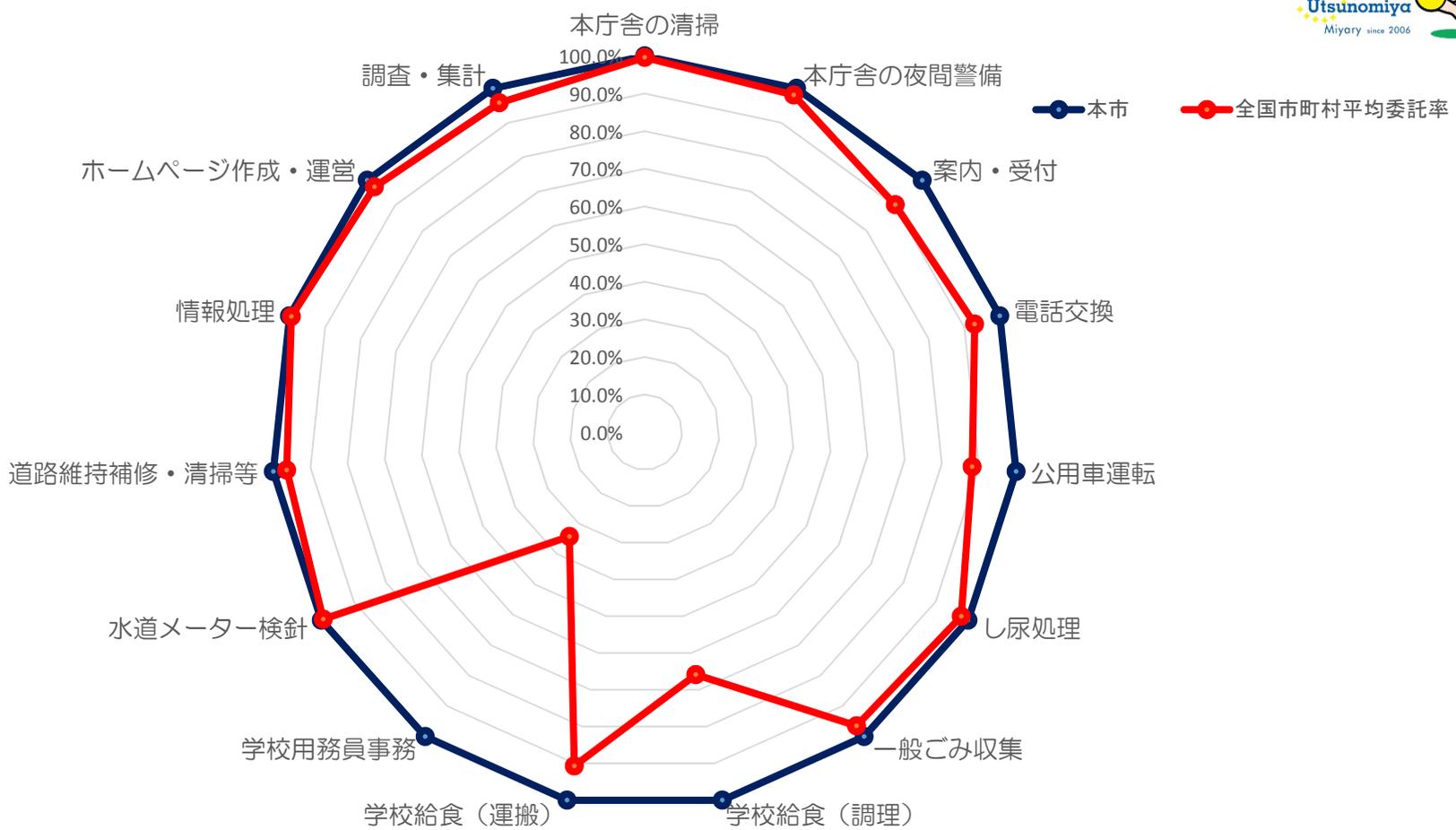
図8-1 全国及び宇都宮市 業務の外部委託(実績)



■ 本市においては、幅広い分野の業務に民間委託を活用しており、いずれも全国平均を上回っている。



業務の外部委託の状況（平成29年4月時点）



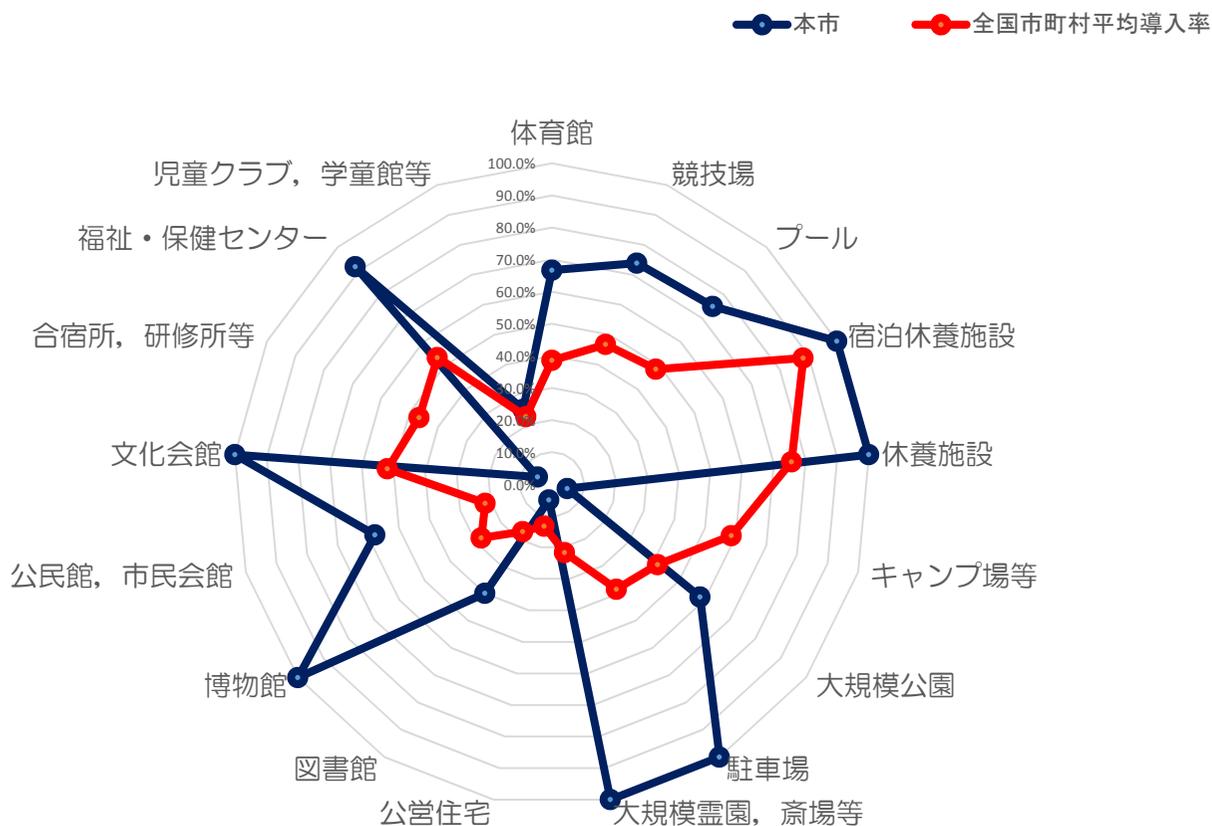
出典：総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」の結果資料（平成30年3月28日公表）をもとに作成

図8-2 全国及び宇都宮市 指定管理者制度(実績)



- 本市における指定管理者制度の導入状況は、おおむね全国平均を上回っているが、未導入や一部導入にとどまっている施設もある。

指定管理者制度の導入状況（平成29年4月時点）



出典:総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」の結果資料(平成30年3月28日公表)をもとに作成

図9-1 全国 地方公務員数(実績)



- 地方公務員数は平成6(1994)年の328.2万人をピークに減少し、平成28(2016)年には273.7万人になった。
- 自治体は継続的に定員適正化等の地方行革に取り組み、平成17(2005)年度から取り組んだ「集中改革プラン」では大幅な定員削減(純減)を実施し、その後も自主的に行革に取り組んでいる。

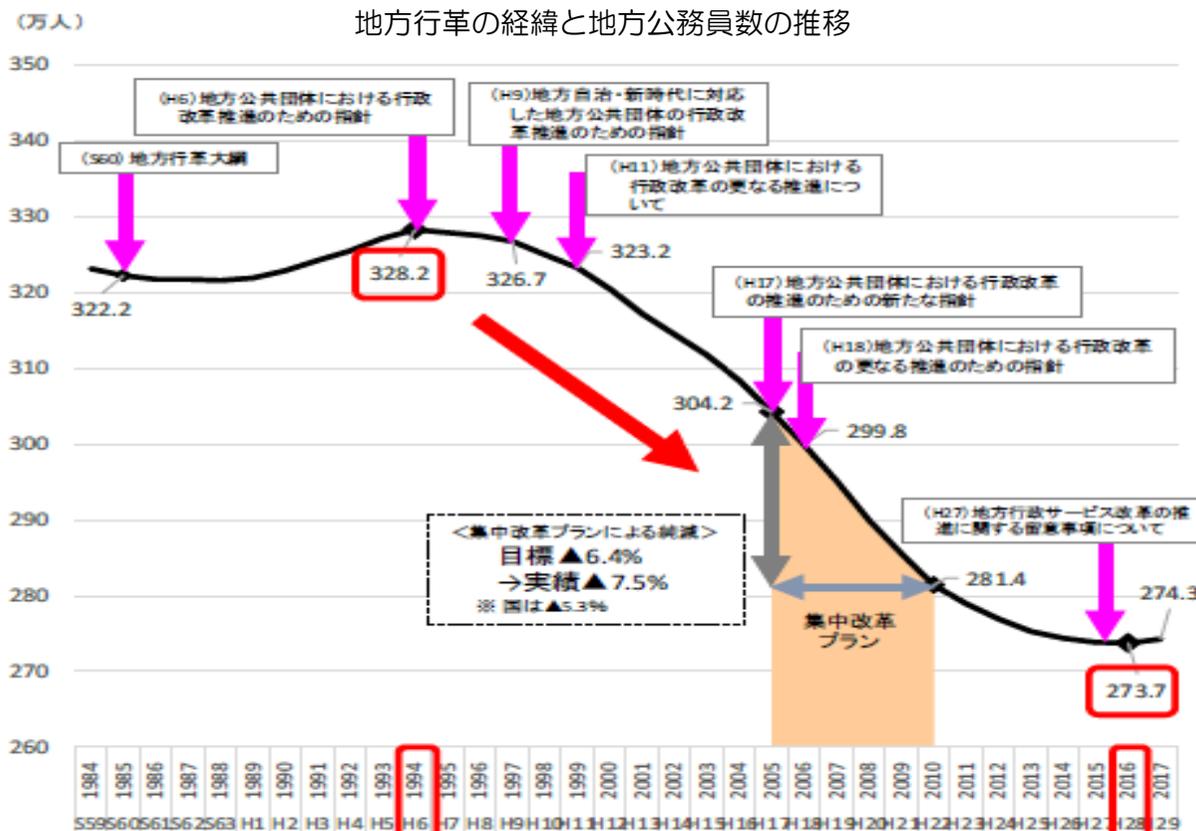
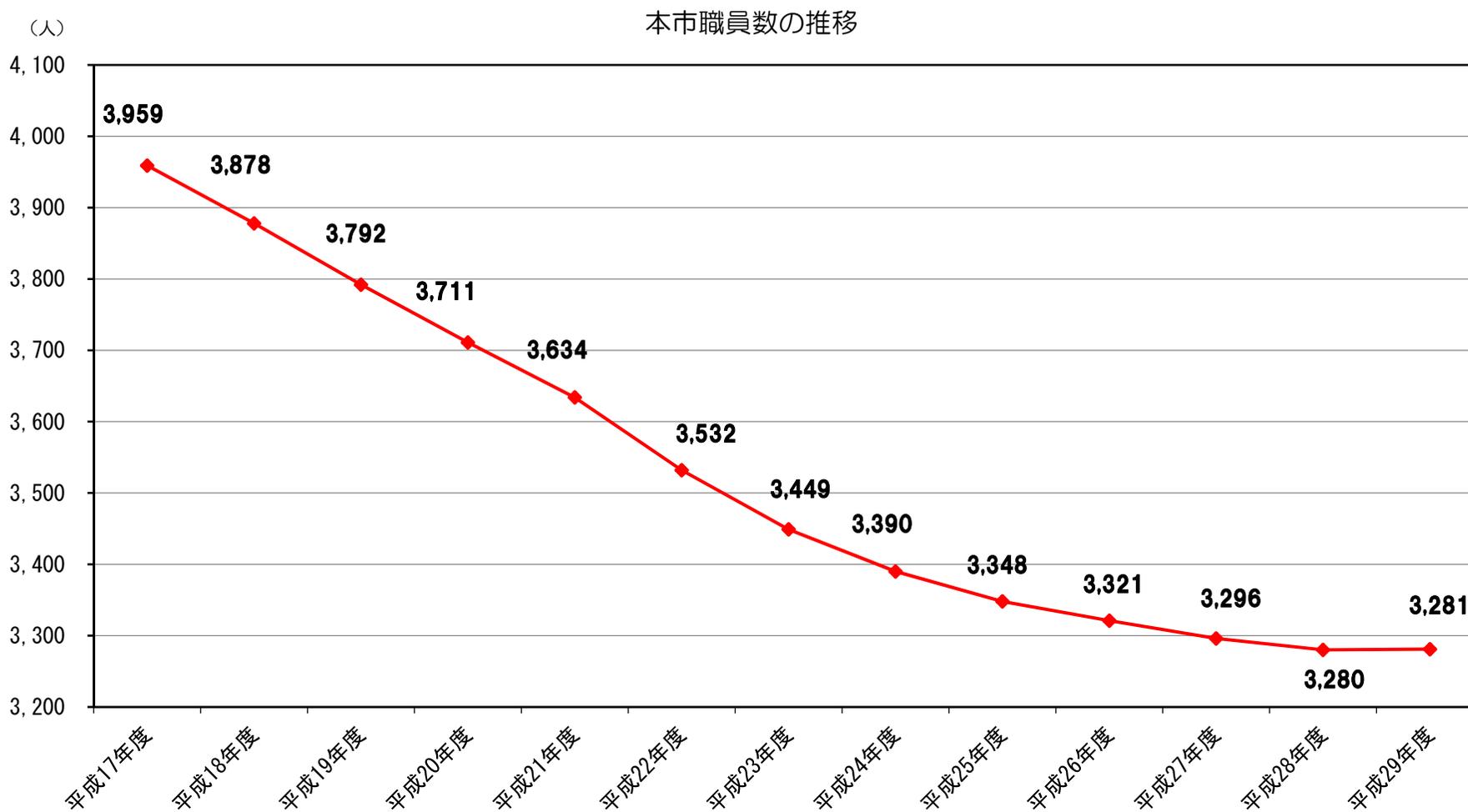


図9-2 宇都宮市 市職員数(実績)



■ 事務事業の見直しやアウトソーシング等に計画的に取り組み、市職員数は平成29(2017)年度時点で3,281人になっている。



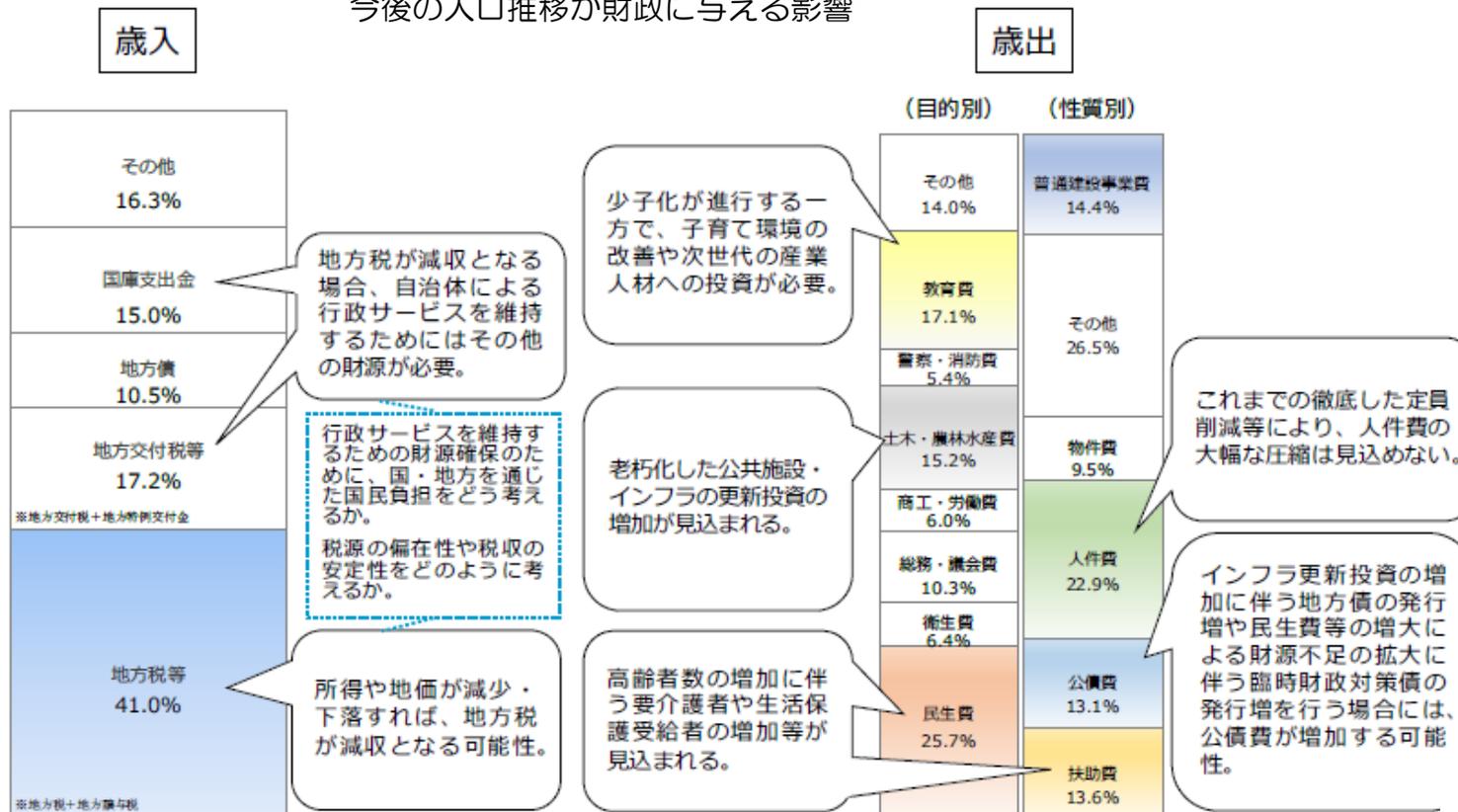
出典:行政改革課資料

図10-1 全国 地方財政の状況(見通し)



- 所得や地価が減少・下落すれば、地方税収が減少する可能性があり、社会保障に係る経費(民生費)は増大が想定される。
- 老朽化した公共施設・インフラの更新に要する費用(土木費等)の増大が想定される。
- これまでの地方行革における定員削減によって、人件費は減少しており、今後、大幅な圧縮は見込めない。

今後の人口推移が財政に与える影響



(グラフ出典) 平成27年度決算を基に作成

図10-2 宇都宮市 財政状況(推計)



- 今後5年間については、景気の回復に伴い、緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方、高齢化の進行により、高齢者や障がい者等への福祉サービスなどの社会保障関係経費が増加する見込みである。

中期財政計画収支試算（一般会計）

【歳入】	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
	予算額 (百万円)	構成比 (%)	推計額 (百万円)	構成比 (%)								
市税	92,856	41.9	94,670	45.6	95,222	47.8	94,051	48.0	95,984	48.0	97,909	49.8
地方交付税	2,900	1.3	2,320	1.1	2,370	1.2	1,277	0.7	977	0.5	523	0.3
地方消費税交付金	10,366	4.7	10,677	5.1	12,615	6.3	14,904				15,811	8.0
使用料及び手数料	3,275	1.5	3,242	1.6	3,257	1.6	3,246				3,245	1.6
諸収入	18,062	8.1	16,145	7.8	14,326	7.2	14,311				14,287	7.3
国・県支出金	53,775	24.2	49,902	24.0	47,729	23.9	48,210	24.6	49,456	24.7	47,731	24.2
繰入金	7,548	3.4	8,442	4.1	5,156	2.6	2,293	1.2	2,075	1.0	575	0.3
市債	18,911	8.5	16,401	7.9	13,133	6.6	11,909	6.1	13,145	6.6	11,490	5.8
その他	14,107	6.4	5,931	2.8	5,539	2.8	5,530	2.8	5,472	2.7	5,398	2.7
合計	221,800	100.0	207,730	100.0	199,347	100.0	195,731	100.0	200,003	100.0	196,969	100.0
(うち、一般財源)	116,554	52.5	117,405	56.5	118,344	59.4	116,789	59.7	117,869	58.9	119,716	60.8

【歳出】	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
	予算額 (百万円)	構成比 (%)	推計額 (百万円)	構成比 (%)								
1.消費的経費	180,719	81.5	174,130	83.8	172,147	86.4	170,631	87.2	173,503	86.8	172,969	87.8
義務的経費	98,962	44.6	100,649	48.4	100,324	50.3	99,364	50.8	100,981	50.5	102,000	51.8
(1)人件費	30,495	13.8	31,945	15.4	31,714	15.9	31,304	16.0	31,616	15.8	31,561	16.0
(2)扶助費	54,890	24.7	54,836	26.4	54,845	27.5	54,902	28.1	55,058	27.5	55,230	28.1
(3)公債費	13,577	6.1	13,868	6.6	13,765	6.9	13,158	6.7	13,158	6.6	15,209	7.7
その他の消費的経費	81,757	36.9	73,481	35.4	71,823	36.1	71,267	36.1	70,969	36.0	70,969	36.0
うち、物件費	24,885	11.2	24,859	12.0	25,591	12.8	25,144	12.8	24,996	12.7	24,996	12.7
うち、補助費等	15,145	6.8	15,620	7.5	15,321	7.7	15,257	7.8	15,237	7.6	15,534	7.9
うち、繰出金	13,643	6.2	13,971	6.7	14,470	7.3	14,426	7.4	14,694	7.3	15,168	7.7
2.投資的経費	41,081	18.5	33,600	16.2	27,200	13.6	25,100	12.8	26,500	13.2	24,000	12.2
(1)支弁人件費	600	0.3	600	0.3	599	0.3	598	0.3	602	0.3	600	0.3
(2)建設事業費	40,481	18.3	33,000	15.9	26,601	13.3	24,502	12.5	25,898	12.9	23,400	11.9
合計	221,800	100.0	207,730	100.0	199,347	100.0	195,731	100.0	200,003	100.0	196,969	100.0

市税収入は緩やかに増加する見込み

社会保障関係経費(扶助費)は増加傾向

図11-1 全国 社会資本の老朽化(推計)



- 高度経済成長期以降に整備された道路橋, トンネル, 河川, 下水道, 港湾等について, 今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	H24年3月	H34年3月	H44年3月
道路橋 [約40万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約16%	約40%	約65%
トンネル [約1万本 ^{注2)}	約18%	約31%	約47%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}	約24%	約40%	約62%
下水道管きよ [総延長:約44万km ^{注4)}	約2%	約7%	約23%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深-4.5m以深)]	約7%	約29%	約56%

注1) 建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)

注4) 建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

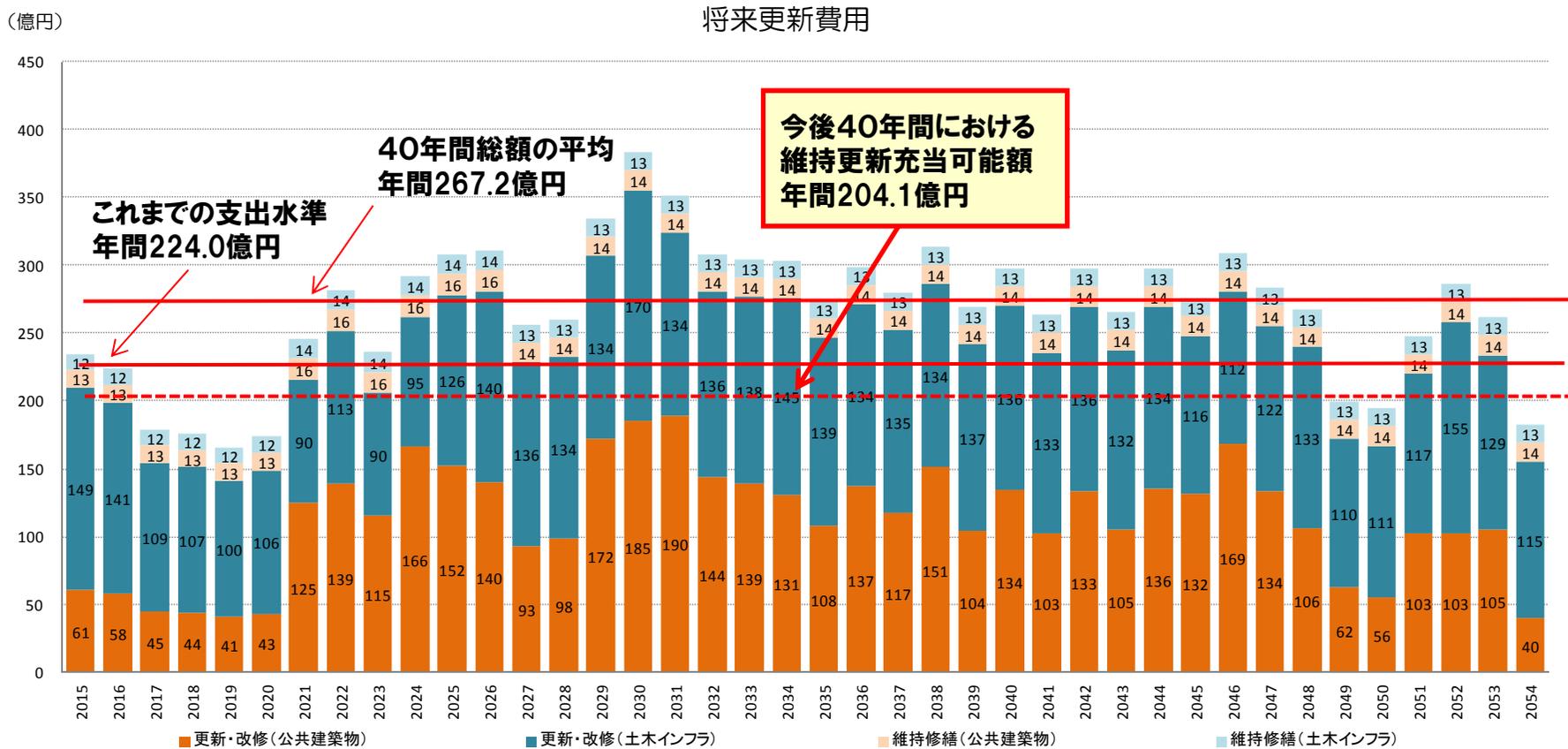
注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

※ 内閣官房「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(第1回)(平成25年10月16日)」参考資料より作成

図11-2 宇都宮市 社会資本の老朽化(推計)



■ 2054年まで約40年間における公共建築物やインフラの維持更新に必要な費用は約1兆690億円となり、1年あたり約267.2億円に達する見通しであることから、施設の複合・多機能化や維持管理の効率化などの公共施設全体のマネジメントの考え方や各施設の取組の方向性を整理したところである。



出典:「宇都宮市公共施設等総合管理計画」(平成28年5月)